

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の今後の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況等など歳入歳出とも不確定な要素もあるが、現時点での一定条件に基づき平成28年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

福祉関係費等の増大による歳出の増額要素があるものの、東西線開業や復興事業の規模縮小により、歳出予算規模は減少していくことが見込まれ、歳入面においても、市税収入の減少が回復基調にある一方で、これと連動した普通交付税の減少や復興事業見合いの復興交付金や復興特別交付税が減少していくため、総額は減少傾向となる見通しである。これらを踏まえると、平成26年度から28年度までの**3年間の収支差は約922億円**と見込まれ、今後、この収支差に対応する財源対策の余力が縮小していくため、早期の復興再生と都市としての飛躍が求められる中、引続き厳しい財政運営となることを見込まれる。

<主な歳入の見通し>

自主財源の根幹となる**市税収入**は、震災の影響により大きく減少していたが、業種間による回復基調に差はあるものの、全国的な経済見通しを踏まえると、28年度までには震災前の水準に回復する見込み。

地方交付税では、普通交付税は地方交付税の制度見直し等の動向を踏まえると減少する見通しである。震災関連で大幅増加した特別交付税は、復興事業に係る震災復興特別交付税が事業の進捗見合いで大きく減少している。

市債については、復興公営住宅整備がピークを迎える26年度に一時的に増加するが、公共施行区画整理事業や地下鉄東西線建設事業の整備進捗と連動し27年度以降大幅に減少する見通し。

その他のうち、復興交付金事業と連動した復興交付金基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

<主な歳出の見通し>

扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、生活保護や障害者自立支援給付をはじめとして、対象者の増大等に伴い着実に増加していく見通し。

人件費は、復興計画期間内における地域手当減額の影響や退職手当支給水準引下げ等の特殊な要因はあるものの、退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見通し。

公債費(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化するものの、震災以前の普通建設事業の縮小傾向より横ばいで推移する見通し。

投資的経費(災害復旧費を含む)は、災害復旧関係事業が終息していくものの、被災宅地復旧事業や防災集団移転事業、復興公営住宅整備等に多額の事業費が見込まれ、事業進捗等と連動して推移する見通し。復興計画期間終了後は、震災以前の水準をやや上回る程度に減少する見通し。

繰出金(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により着実に増加していく見通し。

上記以外の項目については、東西線建設関連や復興再生事業に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

過去の収支不足解消に対応する財源対策としては、財政調整的基金の取崩しを中心とした財源対策を実施してきたが、近年は財政調整基金の取崩しが進み、収支不足に対応する財政調整的基金等の余力も減少傾向である。

また、必要な地方交付税額の確保や復興計画期間以降における復興再生事業に対する国の財政支援の動向など、本市の今後の財政運営に大きく影響を与える不安定要素も考えられる。

このため、引続き復興再生事業に対する財源の確保に努めるとともに、行財政改革プラン 2010 や復興計画期間における行財政改革の方針を踏まえ、これまで以上に創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を向上させる取り組みを歳入歳出全般にわたって徹底していくことが不可欠。

< 試算の数値 >

（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度
収支差	(230)	325	308	289
前回(8月推計時)収支差		312	305	

【歳入】

	25年度	26年度	27年度	28年度
1 市 税	1,680	1,718	1,740	1,762
2 譲与税・交付金等	244	245	257	258
3 地方交付税	391	317	276	193
4 国・県支出金	1,041	885	860	864
5 市 債	576	704	552	460
6 そ の 他	1,513	1,156	865	673
歳入合計	5,445	5,025	4,550	4,210

【歳出】

	25年度	26年度	27年度	28年度
1 人 件 費	660	655	664	666
2 扶 助 費	894	916	938	961
3 公 債 費	635	653	630	640
義務的経費 計	2,189	2,224	2,232	2,267
4 普通建設事業費	1,078	1,127	678	451
5 災害復旧費	255	92	8	7
投資的経費 計	1,333	1,219	686	458
6 補 助 費 等	453	459	467	351
7 投資及び出資金	43	53	64	25
8 繰 出 金	299	324	333	345
9 そ の 他	1,128	1,071	1,076	1,053
歳出合計	5,445	5,350	4,858	4,499

消費税率の引上げについては決定されているものの、地方財政全体としての取扱いに不透明なところがあるため、本推計においては歳入歳出ともその影響額を見込んでいない。